J A M 政策NEWS

2003年7月16日 第2003-44号

 【発
 行】J
 A
 M

 【発行責任者】大
 山
 勝
 也

 【編
 集】社会政策局

03-3451-2586

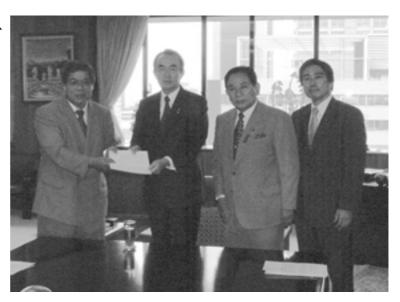
E-MAIL: syakai@jam-union.or.jp

平沼経済産業大臣に予算要望!

JAM組織内議員・田中けいしゅう衆議院議員の仲介で実現

JAMは、政策実現活動の一環として、 次年度予算に関する関係大臣への要請 行動を展開しています。

7月9日の坂口厚生労働大臣に対する予算要望書提出(政策ニュース第 42 号参照)に引き続き、15 日、平沼経済産業大臣に申し入れを行い、小出会長が「平成 16 年度予算に関する要望書」を手渡し、豊泉副会長が趣旨説明を行いました。この申し入れは、田中衆議院議員のご尽力で実現したものです。



平沼大臣は、「ご指摘の技術・技能の育成・伝承・集積は、とても重要であると認識している。厚生労働省、文部科学省とも連携し対応を検討したい。TLOも少しずつ軌道に乗りつつある。また、私の提唱している『大学発ベンチャー1000 社構想』に対して、応援いただき感謝している。」と述べ、その場で各担当課長に、要望を重く受け止め対応を検討するよう指示を出しました。同席した田中衆議院議員も、「私学・銀行もTLOの枠組みに入れることを検討いただきたい。」と強く要請しました。これに対して平沼大臣は「検討に値する。」と前向な姿勢を示しました。

さらに同日午後、文部科学省の河本副大臣にも申し入れを行いました。この模様は次号の政策ニュースで報告します。

(要望書の内容は次ページ参照)

2 0 0 3 年 7 月 1 5 日 J A M 会 長 小 出 幸 男

平成16年度予算に関する要望書

連合に加盟する機械金属産業の産業別労働組合JAMは、モノづくり基盤の再構築を研究課題に各種の調査を行い、昨年8月、自組織の定期大会に「JAMモノづくり進化論(以下進化論)」を発表しました。「進化論」は、ものづくり基盤技術振興をベースに 12 の課題と 45 の提言で構成され、御省関連施策についても私どもの立場で課題整理と政策提言をさせていただきました。

本日は、1999年に施行された「ものづくり基盤技術振興基本法」で謳われた精神の醸成と、法の下に定められた「ものづくり基盤技術基本計画」による、ものづくり基盤技術の振興が、より実りある成果をもたらすために、「進化論」で政策提言させていただいた施策の内、特に急ぎ重要と思われ、予算措置が必要と思われる以下の2施策に対し、平成16年度予算に、新規あるいは増額というかたちで盛り込まれるよう切に要望する次第です。

記

1. 日本技術技能院の創設に向けた検討委員会の設置

国は、優れた技術・技能を持って、生産・開発・保守・修理等の労働に携わる人の評価を社会的に高めることに加え、技術・技能の育成・伝承・集積などに関する研究と周辺事業等を施行する機関として、学士院・芸術院と同様の日本技術技能院を創設するための必要な事項について検討する委員会を設置すると同時に、新規の予算として平成 16 年度予算に盛り込むこと。

1.「大学等技術移転促進に向けた技術移転機関(TLO)の活用促進事業の拡充」(増額)中小企業の事業環境は厳しさを増している。従来型の大企業依存型から自立した企業活動への転換を迫られている。そのためには、今まで以上に技術力を高めていく必要があるが、資金及び人材の不足から技術基盤を強化することが難しい。そこで、国が中心となり進めている同事業を活用することで大学等の持つ技術や研究成果を利用することが課題解決に対し効果的と考える。

具体的には、

資金的な需要を支援するための大学発事業創出実用化研究開発事業(マッチングファンド)の拡充すること。

国が大学等の持つ技術・研究成果を民間に移転する為には、産学連携を効果的に行えるアドバイザー及びマネジメントができるコーディネーターが重要な役割として必要である。

しかし、現在は、これら人材の適切な配置(不足している)ができていない。すべてのTLOに必要な人材を配置するために早急に人材の育成と発掘をすること。

産学を結びつけるため出会いの場の設置も必要であり、民間企業への周知も含め効果的な施策が望まれる。従って、産学連携を推進する人材育成と産学の出会い・情報交換を進めるための場所と広報活動を強化すること。

大学発ベンチャー1000 社構想に必要な大学発ベンチャー育成の為には、既存の中小企業の活用も技術の実用化に向けては有効である。こうしたベンチャー企業に対する協力パートナー企業の斡旋事業の創出とネットワーク化事業をTLOに期待しそのための支援制度を拡充すること。

以上の各項目に対する平成16年度予算の増額を要望する。